



平成 19 年 12 月期 第 3 四半期財務・業績の概況

平成 19 年 10 月 31 日

上場会社名 バリューコマース株式会社 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 2491 URL <http://www.valuecommerce.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) プライアン・ネルソン
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役最高財務責任者 (氏名) 高橋 敬一 TEL (03)4590-3600

(百万円未満切捨て)

1. 平成 19 年 12 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 19 年 1 月 1 日 ~ 平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 12 月期第 3 四半期	4,335	109.5	142	74.8	158	70.1	34	-
18 年 12 月期第 3 四半期	3,959	-	567	-	529	-	513	-
18 年 12 月期	5,331	-	541	-	507	-	547	-

	1 株当たり四半期 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19 年 12 月期第 3 四半期	182	55	-	-
18 年 12 月期第 3 四半期	5,896	10	5,554	28
18 年 12 月期	6,169	09	5,802	89

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 12 月期第 3 四半期	5,044	3,686	73.1	19,501 73
18 年 12 月期第 3 四半期	4,983	3,665	73.4	39,488 68
18 年 12 月期	4,891	3,708	75.7	39,644 19

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 12 月期第 3 四半期	330	135	17	3,276
18 年 12 月期第 3 四半期	619	286	1,724	3,173
18 年 12 月期	527	319	1,740	3,063

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金				
	第 1 四半期末	中間期末	第 3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
18 年 12 月期	-	-	-	-	0 0
19 年 12 月期	-	-	-	-	0 0
19 年 12 月期(予想)	-	-	-	-	-

3. 平成 19 年 12 月期の連結業績予想 (平成 19 年 1 月 1 日 ~ 平成 19 年 12 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通 期	5,500~6,100	30~290	40~300	180~70	952 円 35 銭 ~ 370 円 36 銭

当社グループの展開するパフォーマンスマーケティング事業は、外部環境の変化が激しく、将来の業績予想について信頼性の高い数字を算出することは極めて困難であると考えております。このため、予想の数値については、一定の幅をもって開示をいたします。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 (2) 四半期連結財務諸表の作成基準： 中間連結財務諸表作成基準
 (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無： 有
 （注）詳細は、13 ページ「四半期連結財務諸表作成のための重要な事項の変更」をご覧ください。
 (4) 会計監査人の関与： 有
 四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

5. 個別業績の概要（平成 19 年 1 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日）

(1) 個別経営成績 （％表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 12 月期第 3 四半期	3,754	102.5	196	67.3	212	61.7	12	97.8
18 年 12 月期第 3 四半期	3,661	-	602	-	556	-	609	-
18 年 12 月期	4,966	-	619	-	571	-	617	-

	1 株当たり四半期 （当期）純利益	
	円	銭
19 年 12 月期第 3 四半期	68	19
18 年 12 月期第 3 四半期	6,997	44
18 年 12 月期	6,960	66

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19 年 12 月期第 3 四半期	4,988	3,737	74.9	19,776	75
18 年 12 月期第 3 四半期	4,958	3,684	74.3	39,774	40
18 年 12 月期	4,859	3,707	76.3	39,690	24

6. 平成 19 年 12 月期の個別業績予想（平成 19 年 1 月 1 日～平成 19 年 12 月 31 日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通 期	4,600～5,100	70～300	80～320	150～90	793 円 63 銭 ～ 476 円 18 銭

当社グループの展開するパフォーマンスマーケティング事業は、外部環境の変化が激しく、将来の業績予想について信頼性の高い数字を算出することは極めて困難であると考えております。このため、予想の数値については、一定の幅をもって開示をいたします。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えてくださいますようお願い申し上げます。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 3 四半期連結会計期間においては、当社の属するインターネット広告市場は、検索連動型広告やモバイル広告の拡大など持続的に成長しております。

当社におきましては、主力であるアフィリエイトマーケティングサービスにおいて、引き続きコンサルティングサービスに注力して売上の拡大をはかってまいりました。コンサルティングサービスは、金融業界広告主からの収益も堅調に推移したこともあり、概ね回復基調で推移いたしました。同時に、本年 5 月に提供を開始した「パリューコム・ウェブサービス 2.0」では、ショッピングサイトなどの広告主や取扱商品の数が順調に増加しており、当社ネットワーク規模の拡大に貢献しております。また、検索エンジンなど媒体への出稿サービスの受注も継続的に増加いたしました。

以上の結果、当第 3 四半期売上高は 4,335 百万円（前年同期比 109.5%）となりました。そして、コンサルティングサービスや媒体出稿による売上が増加したこととともなって売上原価も増加し、この結果、売上総利益は 1,898 百万円（前年同期比 81.0%）、営業利益は 142 百万円（前年同期比 25.2%）、経常利益は 158 百万円（前年同期比 29.9%）、当第 3 四半期純損失は 34 百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第 3 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は 3,276 百万円と、前連結会計年度末（平成 18 年 12 月期）の 3,063 百万円より 212 百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は 330 百万円となりました。主な要因は、売上債権の増加と仕入債務の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は 135 百万円となりました。主な支出要因は、無形固定資産の取得による支出であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は 17 百万円となりました。収入要因は、新株予約権の行使に伴う新株発行による収入であります。

3. 業績予想に関する定性的情報

通期の予想につきましては、コンサルティングサービスをはじめとした当社グループの売上が堅調に推移しているため、平成 19 年 7 月 26 日に公表した業績予想に変更なく、売上高 5,500～6,100 百万円、営業利益 30～290 百万円、経常利益 40～300 百万円、当期純利益（は損失）180～70 百万円を予想しております。

なお、通期の見通しにつきましては、当社グループの展開するパフォーマンスマーケティング事業は、外部環境の変化が激しく、将来の業績予想について信頼性の高い数字を算出することは極めて困難であると考えております。このため、予想の数値については、一定の幅をもって開示をしております。

(注) 上記の業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えてくださいますようお願い申し上げます。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	注記 番号	前年同四半期 (平成 18 年 12 月期 第 3 四半期)		当四半期 (平成 19 年 12 月期 第 3 四半期)		(参考) 平成 18 年 12 月期
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金		3,173,507		3,276,615		3,063,710
売掛金		739,227		827,432		702,850
繰延税金資産		3,353		120,213		309,110
その他		90,679		129,636		84,416
貸倒引当金		14,186		8,242		12,580
流動資産合計		3,992,582	80.1	4,345,654	86.1	4,147,507
固定資産						
1. 有形固定資産	1					
建物付属設備		70,550		93,054		80,032
工具器具備品		202,962		150,696		188,941
有形固定資産合計		273,513	5.5	243,750	4.8	268,973
2. 無形固定資産						
連結調整勘定		230,414		-		-
ソフトウェア		75,445		242,073		255,348
ソフトウェア仮勘定		182,810		26,859		29,096
その他		1,172		1,172		1,172
無形固定資産合計		489,843	9.8	270,104	5.4	285,616
3. 投資その他の資産						
投資有価証券		5,028		5,028		5,028
差入保証金		179,898		177,499		-
繰延税金資産		-		2,471		3,464
その他		43,096		1,325		181,624
貸倒引当金		0		1,275		273
投資その他の資産合計		228,022	4.6	185,048	3.7	189,842
固定資産合計		991,379	19.9	698,904	13.9	744,433
資産合計		4,983,961	100.0	5,044,559	100.0	4,891,940

科 目	注記 番号	前年同四半期 (平成 18 年 12 月期 第 3 四半期)		当四半期 (平成 19 年 12 月期 第 3 四半期)		(参考) 平成 18 年 12 月期
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額
(負債の部)						
流動負債						
買掛金		388,576		555,627		381,820
未払金		343,938		208,089		234,058
未払法人税等		24,795		2,259		14,912
預り金		326,837		308,390		301,949
その他		50,045		61,976		51,797
流動負債合計		1,134,193	22.7	1,136,342	22.5	984,537
固定負債						
預り保証金		184,042		221,942		198,742
固定負債合計		184,042	3.7	221,942	4.4	198,742
負債合計		1,318,236	26.4	1,358,285	26.9	1,183,279
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金		1,694,866	34.0	1,711,416	33.9	1,702,666
2 資本剰余金		1,050,398	21.1	1,066,948	21.2	1,058,198
3 利益剰余金		911,560	18.3	910,526	18.0	944,899
4 自己株式		64	0.0	64	0.0	64
株主資本合計		3,656,760	73.4	3,688,826	73.1	3,705,699
評価・換算差額等						
1 為替換算調整勘定		1,193		2,882		2,416
評価・換算差額等合計		1,193	0.0	2,882	0.0	2,416
新株予約権		44	0.0	44	0.0	44
少数株主持分		7,725	0.2	285	0.0	5,332
純資産合計		3,665,725	73.6	3,686,274	73.1	3,708,660
負債純資産合計		4,983,961	100.0	5,044,559	100.0	4,891,940

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：千円、%)

科 目	注記 番号	前年同四半期 (平成 18 年 12 月期 第 3 四半期)		当四半期 (平成 19 年 12 月期 第 3 四半期)		(参考) 平成 18 年 12 月期
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額
売上高		3,959,280	100.0	4,335,721	100.0	5,331,121
売上原価		1,614,950	40.8	2,437,362	56.2	2,307,091
売上総利益		2,344,330	59.2	1,898,359	43.8	3,024,029
販売費及び一般管理費	1	1,776,820	44.9	1,755,448	40.5	2,482,879
営業利益		567,510	14.3	142,910	3.3	541,150
営業外収益		15,189	0.4	16,025	0.4	20,151
受取利息		226		4,086		196
為替差益		4,817		108		8,392
技術サポート収入		-		645		6,307
パートナー報酬預り金精算収入	2	-		3,839		1,956
出向者収入		-		4,500		-
その他		10,145		2,846		3,298
営業外費用		52,896	1.3	564	0.0	54,088
上場関連費用	3	42,176		-		42,176
株式交付費		-		210		306
プロジェ外発足負担金	4	5,892		-		5,892
その他		4,827		354		5,713
経常利益		529,802	13.4	158,372	3.7	507,212
特別利益		27,364	0.7	18,907	0.4	28,304
貸倒引当金戻入益		22,464		2,511		23,404
商標権譲渡益		-		1,572		-
外形標準課税還付金		-		14,824		-
投資有価証券売却益		4,900		-		4,900
特別損失		37,026	1.0	22,672	0.5	293,847
開発拠点撤退費用	5	-		22,672		-
本社移転費用		37,026		-		37,026
長期前払費用一時償却額	6	-		-		40,513
減損損失	7	-		-		216,307
税金等調整前四半期(当期) 純利益		520,140	13.1	154,607	3.6	241,669
法人税、住民税及び事業税	8	5,555	0.1	194,027	4.5	6,516
法人税等調整額		-	-	-	-	310,376
少数株主利益又は少数株 主損失()		629	0.0	5,046	0.1	1,763
四半期(当期)純利益又は純 損失()		513,954	13.0	34,373	0.8	547,293

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

前第 3 四半期会計期間 (自平成 18 年 1 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)

(単位: 千円)

	株主資本					評価・換算差額等		新株予約権		少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	新株引受権	新株予約権合計		
平成 17 年 12 月 31 日残高	832,539	188,070	397,605	64	1,418,151	6,526	6,526	44	44	7,095	1,431,818
四半期連結会計期間中の変動額											
新株の発行	862,327	862,327			1,724,655						1,724,655
四半期純利益			513,954		513,954						513,954
株主資本以外の項目の四半期連結会計期間中の変動額 (純額)						5,332	5,332	-	-	629	4,702
四半期連結会計期間中の変動額合計	862,327	862,327	513,954	-	2,238,609	5,332	5,332	-	-	629	2,233,907
平成 18 年 9 月 30 日残高	1,694,866	1,050,398	911,560	64	3,656,760	1,193	1,193	44	44	7,725	3,665,725

当第 3 四半期会計期間 (自平成 19 年 1 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日)

(単位: 千円)

	株主資本					評価・換算差額等		新株予約権		少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	新株引受権	新株予約権合計		
平成 18 年 12 月 31 日残高	1,702,666	1,058,198	944,899	64	3,705,699	2,416	2,416	44	44	5,332	3,708,660
四半期連結会計期間中の変動額											
新株の発行	8,750	8,750			17,500						17,500
四半期純損失			34,373		34,373						34,373
株主資本以外の項目の四半期連結会計期間中の変動額 (純額)						466	466	-	-	5,046	5,512
四半期連結会計期間中の変動額合計	8,750	8,750	34,373	-	16,873	466	466	-	-	5,046	22,385
平成 19 年 9 月 30 日残高	1,711,416	1,066,948	910,526	64	3,688,826	2,882	2,882	44	44	285	3,686,274

前連結会計年度 (自平成 18 年 1 月 1 日 至平成 18 年 12 月 31 日)

(単位: 千円)

	株主資本					評価・換算差額等		新株予約権		少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	新株引受権	新株予約権合計		
平成 17 年 12 月 31 日残高	832,539	188,070	397,605	64	1,418,151	6,526	6,526	44	44	7,095	1,431,818
連結会計年度中の変動額											
新株の発行	870,127	870,127			1,740,255						1,740,255
当期純利益			547,293		547,293						547,293
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)						8,943	8,943	-	-	1,763	10,706
連結会計年度中の変動額合計	870,127	870,127	547,293	-	2,287,548	8,943	8,943	-	-	1,763	2,276,842
平成 18 年 12 月 31 日残高	1,702,666	1,058,198	944,899	64	3,705,699	2,416	2,416	44	44	5,332	3,708,660

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	注記 番号	前年同四半期 (平成 18 年 12 月 期第 3 四半期)	当四半期 (平成 19 年 12 月 期第 3 四半期)	(参考) 平成 18 年 12 月期
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前四半期(当期)純利益		520,140	154,607	241,669
減価償却費		112,961	162,405	170,563
開発拠点撤退費用		-	22,672	-
本社移転費用		37,026	-	37,026
長期前払費用一時償却額		-	-	40,513
連結調整勘定償却額		42,321	-	56,428
減損損失		-	-	216,307
投資有価証券売却益		4,900	-	4,900
外形標準課税還付金		-	14,824	-
商標権譲渡益		-	1,572	-
受取利息		226	4,086	196
為替差益		5,034	455	8,654
貸倒引当金の減少額		28,982	3,335	30,314
売上債権の増加額		139,040	125,584	102,935
前払費用の増加額		31,752	15,458	24,406
差入保証金の減少額(増加額)		115,400	3,799	-
仕入債務の増加額		129,346	173,807	122,590
未払金の増加額(減少額)		141,559	8,254	32,514
未払消費税等の減少額		12,465	8,231	13,515
預り金の増加額		31,494	6,441	6,606
預り保証金の増加額(減少額)		34,276	23,200	19,576
その他		45,169	2,673	131,667
小計		687,942	362,457	588,051
利息の受取額		226	4,086	196
商標権譲渡益の受取額		-	1,572	-
開発拠点撤退に伴う費用の支出額		-	19,917	-
本社移転費用の支出額		29,388	-	29,388
法人税等の支払額		39,021	17,578	31,575
営業活動によるキャッシュ・フロー		619,758	330,620	527,283
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の売却による収入		-	845	-
有形固定資産の取得による支出		145,101	39,148	167,140
無形固定資産の取得による支出		99,237	84,732	156,427
長期前払費用の取得による支出		46,713	-	45,017
投資有価証券の売却による収入		4,900	-	4,900
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2	-	-	44,384
貸付による支出		-	13,640	-
貸付金の回収による収入		75	1,469	75
投資活動によるキャッシュ・フロー		286,077	135,205	319,225
財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式の発行による収入		1,724,655	17,500	1,740,255
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,724,655	17,500	1,740,255
現金及び現金同等物に係る換算差額		20	11	246
現金及び現金同等物の増加額		2,058,357	212,904	1,948,560
現金及び現金同等物の期首残高		1,115,150	3,063,710	1,115,150
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	1	3,173,507	3,276,615	3,063,710

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 バリューコマース・インターナショナル・リミテッド ブイシー・マーケティング・インク バリューコマース・ユーカー・リミテッド Sozon株式会社 前連結会計年度において連結子会社でありましたルックススマート・ジャパン株式会社は清算したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 バリューコマース・コリア・リミテッド 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、四半期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 バリューコマース・インターナショナル・リミテッド ブイシー・マーケティング・インク バリューコマース・ユーカー・リミテッド Sozon株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 同左 連結の範囲から除いた理由 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 バリューコマース・インターナショナル・リミテッド ブイシー・マーケティング・インク バリューコマース・ユーカー・リミテッド Sozon株式会社 前連結会計年度において連結子会社でありましたルックススマート・ジャパン株式会社は清算したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 同左 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用していない非連結子会社 バリューコマース・コリア・リミテッドは、四半期連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 ブルータグプロジェクト有限責任事業組合は、緊密な者等を通じて間接的に影響力を有する関連会社であり、四半期連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも四半期連結財務諸表に及ぼす影響がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用していない非連結子会社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 ブルータグプロジェクト有限責任事業組合は、緊密な者等を通じて間接的に影響力を有する関連会社であり、四半期連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも四半期連結財務諸表に及ぼす影響がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 なお、ブルータグプロジェクト有限責任事業組合は、平成19年3月31日付で解散決議を行い、平成19年6月22日付で清算終了しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用していない非連結子会社 バリューコマース・コリア・リミテッドは、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 ブルータグプロジェクト有限責任事業組合は、緊密な者等を通じて間接的に影響力を有する関連会社であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも、連結財務諸表に及ぼす影響がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項 目	前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 9月30日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
	(3)前連結会計年度において持分法適用の関連会社でありましたGMOアフィリエイト株式会社は、保有株式を売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。	(3)	(3)前連結会計年度において持分法適用の関連会社でありましたGMOアフィリエイト株式会社は、保有株式を売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の(第 3 四半期)決算日等に関する事項	連結子会社のうち、Sozon株式会社の決算日は 9 月 30 日であります。 四半期連結財務諸表の作成に当たっては、四半期連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	同左	連結子会社のうち、Sozon株式会社の決算日は 9 月 30 日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物付属設備 15 年 工具器具備品 4 年～20 年 ロ 無形固定資産 定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用)は、社内における利用可能期間(5 年以内)に基づく定額法によっております。 (3)	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物付属設備 15 年 工具器具備品 2 年～20 年 ロ 無形固定資産 同左 (3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産 同左 ロ 無形固定資産 同左 (3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 同左

項 目	前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 9月30日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、四半期連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、四半期連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当第 1 四半期連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」)(企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」)(企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しております。 この変更に伴い、税金等調整前当期純利益は216,307千円減少しております。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来の資本の部の合計に相当する金額は3,657,954千円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当第 3 四半期連結会計期間における四半期連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は3,703,283千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
		<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年 8 月11日 実務対応報告第 19 号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 前連結会計年度において営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費」は、当連結会計年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p>

前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)
		(ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第 8 号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正 平成18年 5 月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これによる当連結会計年度における連結財務諸表への影響はありません。
	(固定資産の減価償却方法の変更) 当連結会計期間より、平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3 月30日 法律第 6 号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3 月30日政令第83号))に伴い、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産の減価償却費については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 上記基準への変更につきましては、当第 3 四半期連結会計期間より実施しましたので、中間・年度の首尾一貫性を欠くこととなりました。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。	

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第 3 四半期連結会計期間末 (平成18年 9 月30日)	当第 3 四半期連結会計期間末 (平成19年 9 月30日)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 223,197 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 302,927 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 248,888 千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>840,608 千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>170,201</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td>42,321</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>308</td> </tr> </table>	給与手当	840,608 千円	業務委託費	170,201	連結調整勘定償却額	42,321	貸倒引当金繰入額	308	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>792,461 千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>171,803</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>98,755</td> </tr> <tr> <td>人材派遣料</td> <td>87,069</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>143,645</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td>70,539</td> </tr> </table>	給与手当	792,461 千円	業務委託費	171,803	法定福利費	98,755	人材派遣料	87,069	地代家賃	143,645	支払報酬	70,539	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>1,146,122 千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>240,008</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>116,277</td> </tr> <tr> <td>人材派遣料</td> <td>118,832</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>151,860</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td>56,428</td> </tr> </table>	給与手当	1,146,122 千円	業務委託費	240,008	法定福利費	116,277	人材派遣料	118,832	地代家賃	151,860	連結調整勘定償却額	56,428
給与手当	840,608 千円																																	
業務委託費	170,201																																	
連結調整勘定償却額	42,321																																	
貸倒引当金繰入額	308																																	
給与手当	792,461 千円																																	
業務委託費	171,803																																	
法定福利費	98,755																																	
人材派遣料	87,069																																	
地代家賃	143,645																																	
支払報酬	70,539																																	
給与手当	1,146,122 千円																																	
業務委託費	240,008																																	
法定福利費	116,277																																	
人材派遣料	118,832																																	
地代家賃	151,860																																	
連結調整勘定償却額	56,428																																	
2	<p>2 パートナー報酬預り金精算収入 アフィリエイトマーケティングサービスにおいて、パートナーサイトの不正による報酬であったことが発覚した場合もしくはパートナーサイトのサービス利用停止や解除時の未払報酬残額がパートナー規約等であらかじめ定められた範囲内の場合、当社はパートナーサイトに報酬を支払わないことができるという旨の合意を得ております。当社がECサイトからパートナーに支払うべき成果報酬を受領したのちにこのような事態が発覚した場合、通常支払われなかった報酬はECサイトに返金しております。しかし、返金先のECサイトが解約等の理由で返金に応じない場合には、これら報酬の払い戻しを行わないということをあらかじめ規約や契約等で同意を得ている場合に限り、当社ではこれらの未清算額を収入として計上しております。</p>	2 パートナー報酬預り金精算収入 同左																																
3	3	3 上場関連費用 株式交付費5,970千円が含まれておりません。																																
4	4	4 プロジェクト発足負担金 アスリート支援を目的としたブルータグプロジェクト有限責任事業組合(以下ブルータグLLP)が設立されるにあたり、ブルータグLLPが運営するサイトへアフィリエイトマーケティングサービスを中心とする当社グループのサービスの提供を予定していた当社が、サイト製作等の設立準備費用の一部を負担したものであります。なお、当社はブルータグLLPへの出資は行っておりません。																																

前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)									
5	5 開発拠点撤退費用 開発拠点撤退費用22,672千円は、開発拠点のロシアからフィリピンへの移転に伴い発生した業務委託先従業員解雇手当20,560千円及び固定資産処分費用2,111千円を計上したものであります。	5									
6	6	6 長期前払費用一時償却額 長期前払費用一時償却額40,513千円は、当社と外部ソフトウェア開発業者との間で平成17年11月に締結しておりました「ソフトウェアライセンス契約」を契約期間満了前に早期契約解除する方針に伴い、既支払額の未経過分を一時償却したものであります。									
7	7	7 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において、以下のとおり減損損失を計上いたしました。 (1) 減損損失を認識した資産 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都中央区</td> <td>連結調整勘定</td> <td>216,307千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>216,307千円</td> </tr> </tbody> </table> (2) 減損損失の認識に至った経緯 Sozon株式会社の株式取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益の達成が遅れており、計画値の達成まで時間を要すると判断したため減損損失を認識しております。 (3) 資産のグルーピングの方法 当社グループでは、各サービスを基礎としてグルーピングを行っております。 (4) 回収可能価額の算定方法 回収可能額の算定に当たっては、使用価値を零として減損損失を測定しております。	場所	種類	減損損失	東京都中央区	連結調整勘定	216,307千円	合計		216,307千円
場所	種類	減損損失									
東京都中央区	連結調整勘定	216,307千円									
合計		216,307千円									
8 当第 3 四半期連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	8 同左	8									

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

前四半期連結会計期間(自平成 18 年 1 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当四半期連結会計期間増加株式数(株)	当四半期連結会計期間減少株式数(株)	当四半期連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	84,610	8,030	-	92,640
合計	84,610	8,030	-	92,640
自己株式				
普通株式	7	-	-	7
合計	7	-	-	7

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加 8,030 株は、平成 18 年 7 月 31 日に株式上場した際の新株式発行による増加 5,850 株及び新株予約権の権利行使による新株の発行 2,180 株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	当四半期連結会計期間末残高(千円)
提出会社	第 2 回無担保社債(新株引受権付)	普通株式	44

当四半期連結会計期間(自平成 19 年 1 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当四半期連結会計期間増加株式数(株)	当四半期連結会計期間減少株式数(株)	当四半期連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	93,420	95,600	-	189,020
合計	93,420	95,600	-	189,020
自己株式				
普通株式(注)2	7	7	-	14
合計	7	7	-	14

(注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加 95,600 株は、平成 19 年 1 月 1 日付で行った株式分割(1:2)による増加 93,420 株、新株予約権の権利行使による新株の発行 2,180 株によるものであります。

2 普通株式の発行済株式総数の増加 7 株は、平成 19 年 1 月 1 日付で行った株式分割(1:2)によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当四半期連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	当四半期連結会計期間増加	当四半期連結会計期間減少	当四半期連結会計期間末	
提出会社	第2回無担保社債(新株引受権付)	普通株式(注)	50	50	-	100	44
合計		-	50	50	-	100	44

(注) 新株予約権の目的となる株式の数の増加 50 株は、平成 19 年 1 月 1 日付で行った株式分割(1:2)によるものであります。

前連結会計年度(自平成 18 年 1 月 1 日 至平成 18 年 12 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	84,610	8,810	-	93,420
合計	84,610	8,810	-	93,420
自己株式				
普通株式	7	-	-	7
合計	7	-	-	7

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加 8,810 株は、公募増資による新株発行 5,850 株、新株予約権の権利行使による新株発行 2,960 株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	第2回無担保社債(新株引受権付)	普通株式	50	-	-	50	44
合計		-	50	-	-	50	44

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
1 現金及び現金同等物の第3四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 3,173,507 千円 現金及び現金同等物 3,173,507 千円	1 現金及び現金同等物の第3四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) 現金及び預金勘定 3,276,615 千円 現金及び現金同等物 3,276,615 千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在) 現金及び預金勘定 3,063,710 千円 現金及び現金同等物 3,063,710 千円
2	2	2 前連結会計年度において、連結の範囲の変更を伴って売却したデータソリューションズ株式会社株式の売却代金は、一部未収となっておりましたが、これを全額回収したことによる収入です。

(リース取引関係)

前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 9月30日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>当第 3 四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>37,925</td> <td>2,633</td> <td>35,291</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,925</td> <td>2,633</td> <td>35,291</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	当第 3 四半期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	37,925	2,633	35,291	合計	37,925	2,633	35,291	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>当第 3 四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>37,925</td> <td>8,954</td> <td>28,970</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,925</td> <td>8,954</td> <td>28,970</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	当第 3 四半期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	37,925	8,954	28,970	合計	37,925	8,954	28,970	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>37,925</td> <td>4,213</td> <td>33,711</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,925</td> <td>4,213</td> <td>33,711</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	37,925	4,213	33,711	合計	37,925	4,213	33,711
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	当第 3 四半期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具備品	37,925	2,633	35,291																																			
合計	37,925	2,633	35,291																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	当第 3 四半期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具備品	37,925	8,954	28,970																																			
合計	37,925	8,954	28,970																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具備品	37,925	4,213	33,711																																			
合計	37,925	4,213	33,711																																			
<p>(2) 未経過リース料四半期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>5,865</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>29,566</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35,432</td> <td></td> </tr> </table>	1年以内	5,865	千円	1年超	29,566		合計	35,432		<p>(2) 未経過リース料四半期末残高相当額等 未経過リース料四半期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>6,066</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23,499</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,566</td> <td></td> </tr> </table>	1年以内	6,066	千円	1年超	23,499		合計	29,566		<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>5,915</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28,068</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,984</td> <td></td> </tr> </table>	1年以内	5,915	千円	1年超	28,068		合計	33,984										
1年以内	5,865	千円																																				
1年超	29,566																																					
合計	35,432																																					
1年以内	6,066	千円																																				
1年超	23,499																																					
合計	29,566																																					
1年以内	5,915	千円																																				
1年超	28,068																																					
合計	33,984																																					
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,905</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,633</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>412</td> <td></td> </tr> </table>	支払リース料	2,905	千円	減価償却費相当額	2,633		支払利息相当額	412		<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,229</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,740</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>811</td> <td></td> </tr> </table>	支払リース料	5,229	千円	減価償却費相当額	4,740		支払利息相当額	811		<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,648</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,213</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>707</td> <td></td> </tr> </table>	支払リース料	4,648	千円	減価償却費相当額	4,213		支払利息相当額	707										
支払リース料	2,905	千円																																				
減価償却費相当額	2,633																																					
支払利息相当額	412																																					
支払リース料	5,229	千円																																				
減価償却費相当額	4,740																																					
支払利息相当額	811																																					
支払リース料	4,648	千円																																				
減価償却費相当額	4,213																																					
支払利息相当額	707																																					
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																				
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>																																				
	<p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(減損損失について) 同左</p>																																				

(有価証券関係)

前第 3 四半期連結会計期間末 (平成18年 9月30日)	当第 3 四半期連結会計期間末 (平成19年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(デリバティブ取引関係)

前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 9月30日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	同左	同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 9月30日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
当社グループはアフィリエイトマーケティングサービス、コンテンツ運動型広告サービス、SEOサービスなどにより構成されるパフォーマンスマーケティング事業の単一セグメントであり、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。	同左	同左

【所在地別セグメント情報】

前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 9月30日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。	同左	本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 9月30日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。	同左	同左

(1 株当たり情報)

前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)								
1 株当たり純資産額 39,488.68 円	1 株当たり純資産額 19,501.73 円	1 株当たり純資産額 39,644.19 円								
1 株当たり第 3 四半期 純利益 5,896.10 円	1 株当たり第 3 四半期 純利益 182.55 円	1 株当たり当期純利益 6,169.09 円								
潜在株式調整後 1 株当 たり第 3 四半期純利益 5,554.28 円	<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり第 3 四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり第 3 四半期純損失であるため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成19年 1 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の 1 株当たり情報については、それぞれ以下の通りであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前第 3 四半期連結 会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 株当たり純資産 額 19,744.34円</td> <td>1 株当たり純資産 額 19,822.10円</td> </tr> <tr> <td>1 株当たり第 3 四 半期純利益 2,948.05円</td> <td>1 株当たり当期純 利益 3,084.54円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1 株当たり第 3 四半 期純利益 2,777.14円</td> <td>潜在株式調整後 1 株当たり当期純利 益 2,901.43円</td> </tr> </tbody> </table>	前第 3 四半期連結 会計期間	前連結会計年度	1 株当たり純資産 額 19,744.34円	1 株当たり純資産 額 19,822.10円	1 株当たり第 3 四 半期純利益 2,948.05円	1 株当たり当期純 利益 3,084.54円	潜在株式調整後 1 株当たり第 3 四半 期純利益 2,777.14円	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利 益 2,901.43円	潜在株式調整後 1 株当た り当期純利益 5,802.89 円
前第 3 四半期連結 会計期間	前連結会計年度									
1 株当たり純資産 額 19,744.34円	1 株当たり純資産 額 19,822.10円									
1 株当たり第 3 四 半期純利益 2,948.05円	1 株当たり当期純 利益 3,084.54円									
潜在株式調整後 1 株当たり第 3 四半 期純利益 2,777.14円	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利 益 2,901.43円									

(注) 1 株当たり第 3 四半期 (当期) 純利益金額または 1 株当たり第 3 四半期純損失金額及び潜在株式調整後 1 株当たり第 3 四半期 (当期) 純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)
1 株当たり第 3 四半期 (当期) 純利益金額			
第 3 四半期 (当期) 純利益または第 3 四 半期純損失 () (千円)	513,954	34,373	547,293
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	-
普通株式に係る第 3 四半期 (当期) 純利 益または第 3 四半期純損失 () (千円)	513,954	34,373	547,293
期中平均株式数 (株)	87,169	188,290	88,716
潜在株式調整後 1 株当たり第 3 四半期 (当 期) 純利益金額			
第 3 四半期 (当期) 純利益調整額 (千円)	-	-	-
普通株式増加数 (株)	5,365	-	5,599
(うち新株予約権)	(5,365)	(-)	(5,581)
(うち新株引受権付社債)	(-)	(-)	(18)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後 1 株当たり第 3 四半期 (当期) 純利益の 算定に含めなかった潜在株式の概要	(-)	(-)	(-)

(重要な後発事象)

前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)												
該当事項はありません。	同左	<p>1. 株式分割について</p> <p>平成18年12月15日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成19年 1 月 1 日をもって、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1)分割の方法</p> <p>平成18年12月31日(日曜日)(ただし当日及び前日は株主名簿管理人の休業日につき、実質上は平成18年12月29日(金曜日))最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式 1 株につき 2 株の割合をもって分割いたします。</p> <p>(2)分割により増加する株式数</p> <p>普通株式 93,420株</p> <p>なお、この株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の 1 株当たりの情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="1050 987 1458 1556"> <thead> <tr> <th data-bbox="1050 987 1254 1070">前連結会計年度 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)</th> <th data-bbox="1254 987 1458 1070">当連結会計年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1050 1070 1254 1153">1 株当たり純資産額</td> <td data-bbox="1254 1070 1458 1153">1 株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1050 1153 1254 1182">8,419.78円</td> <td data-bbox="1254 1153 1458 1182">19,822.10円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1050 1182 1254 1249">1 株当たり当期純利益</td> <td data-bbox="1254 1182 1458 1249">1 株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1050 1249 1254 1279">1,046.82円</td> <td data-bbox="1254 1249 1458 1279">3,084.54円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1050 1279 1254 1556">なお、当社の株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については記載していません。</td> <td data-bbox="1254 1279 1458 1556">潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 2,901.43円</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)	1 株当たり純資産額	1 株当たり純資産額	8,419.78円	19,822.10円	1 株当たり当期純利益	1 株当たり当期純利益	1,046.82円	3,084.54円	なお、当社の株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については記載していません。	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 2,901.43円
前連結会計年度 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)													
1 株当たり純資産額	1 株当たり純資産額													
8,419.78円	19,822.10円													
1 株当たり当期純利益	1 株当たり当期純利益													
1,046.82円	3,084.54円													
なお、当社の株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については記載していません。	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 2,901.43円													

6. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	注記 番号	前年同四半期 (平成 18 年 12 月期 第 3 四半期)		当四半期 (平成 19 年 12 月期 第 3 四半期)		(参考) 平成 18 年 12 月期
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金		3,119,144		3,210,882		3,049,822
売掛金		712,386		704,877		674,188
繰延税金資産		-		120,213		309,110
その他		86,992		183,127		80,260
貸倒引当金		14,152		7,836		12,500
流動資産合計		3,904,370	78.7	4,211,265	84.4	4,100,882
固定資産						
1. 有形固定資産	1					
建物付属設備		61,450		85,497		71,417
工具器具備品		202,449		150,061		188,298
有形固定資産合計		263,899	5.3	235,559	4.7	259,715
2. 無形固定資産						
ソフトウェア		75,266		237,326		251,539
ソフトウェア仮勘定		176,846		26,859		27,099
その他		1,172		1,172		1,172
無形固定資産合計		253,285	5.1	265,358	5.3	279,811
3. 投資その他の資産						
関係会社株式		339,028		58,886		58,886
関係会社長期貸付金		-		63,013		-
関係会社未収入金		4,781		10,353		6,521
差入保証金		154,826		152,068		156,226
繰延税金資産		-		2,471		3,464
その他		43,045		1,275		273
貸倒引当金		4,730		11,880		6,743
投資その他の資産合計		536,949	10.9	276,188	5.6	218,628
固定資産合計		1,054,134	21.3	777,106	15.6	758,156
資産合計		4,958,505	100.0	4,988,371	100.0	4,859,038

科 目	注記 番号	前年同四半期 (平成 18 年 12 月期 第 3 四半期)		当四半期 (平成 19 年 12 月期 第 3 四半期)		(参考) 平成 18 年 12 月期
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額
(負債の部)						
流動負債						
買掛金		376,147		470,453		365,096
未払金		334,146		202,128		193,022
未払法人税等		9,177		2,259		14,867
預り金		326,837		304,974		300,310
その他	2	43,686		48,644		79,371
流動負債合計		1,089,995	22.0	1,028,460	20.6	952,667
固定負債						
預り保証金		184,042		221,942		198,742
固定負債合計		184,042	3.7	221,942	4.5	198,742
負債合計		1,274,038	25.7	1,250,403	25.1	1,151,410
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金		1,694,866	34.2	1,711,416	34.3	1,702,666
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,050,398		1,066,948		1,058,198
資本剰余金合計		1,050,398	21.2	1,066,948	21.4	1,058,198
3 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		939,221		959,623		946,783
利益剰余金合計		939,221	18.9	959,623	19.2	946,783
4 自己株式		64	0.0	64	0.0	64
株主資本合計		3,684,422	74.3	3,737,923	74.9	3,707,584
新株予約権		44	0.0	44	0.0	44
純資産合計		3,684,467	74.3	3,737,968	74.9	3,707,628
負債純資産合計		4,958,505	100.0	4,988,371	100.0	4,859,038

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円、%)

科 目	注記 番号	前年同四半期 (平成 18 年 12 月期 第 3 四半期)		当四半期 (平成 19 年 12 月期 第 3 四半期)		(参考) 平成 18 年 12 月期
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額
売上高		3,661,045	100.0	3,754,625	100.0	4,966,822
売上原価		1,424,860	38.9	1,901,549	50.7	2,064,560
売上総利益		2,236,185	61.1	1,853,076	49.3	2,902,261
販売費及び一般管理費		1,633,524	44.6	1,656,210	44.1	2,283,194
営業利益		602,660	16.5	196,866	5.2	619,067
営業外収益	1	7,502	0.2	17,820	0.5	9,124
営業外費用	2	53,761	1.5	1,861	0.0	56,516
経常利益		556,401	15.2	212,825	5.7	571,675
特別利益	3	92,335	2.5	16,396	0.4	93,275
特別損失	4	37,026	1.0	22,672	0.6	357,680
税引前四半期(当期)純利益		611,710	16.7	206,549	5.5	307,270
法人税、住民税及び事業税	5	1,754	0.0	193,709	5.2	2,326
法人税等調整額		-	-	-	-	312,574
四半期(当期)純利益		609,956	16.7	12,839	0.3	617,518

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前第 3 四半期会計期間 (自平成 18 年 1 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)

(単位:千円)

	株主資本					自己 株式	株主 資本 合計	新株予約権		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				新株 引受 権	新株 予約 権合 計	
		資本準備 金	資本剰余 金合 計	その他利 益剰余 金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合 計					
平成 17 年 12 月 31 日残高	832,539	188,070	188,070	329,265	329,265	64	1,349,810	44	44	1,349,855
四半期会計期間中の変動額										
新株の発行	862,327	862,327	862,327				1,724,655			1,724,655
四半期純利益				609,956	609,956		609,956			609,956
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								-	-	-
四半期会計期間中の変動額合計	862,327	862,327	862,327	609,956	609,956	-	2,334,611	-	-	2,334,611
平成 18 年 9 月 30 日残高	1,694,866	1,050,398	1,050,398	939,221	939,221	64	3,684,422	44	44	3,684,467

当第 3 四半期会計期間 (自平成 19 年 1 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日)

(単位:千円)

	株主資本					自己 株式	株主 資本 合計	新株予約権		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				新株 引受 権	新株 予約 権合 計	
		資本準備 金	資本剰余 金合 計	その他利 益剰余 金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合 計					
平成 18 年 12 月 31 日残高	1,702,666	1,058,198	1,058,198	946,783	946,783	64	3,707,584	44	44	3,707,628
四半期会計期間中の変動額										
新株の発行	8,750	8,750	8,750				17,500			17,500
四半期純利益				12,839	12,839		12,839			12,839
株主資本以外の項目の四半期会計期間中の変動額(純額)								-	-	-
四半期会計期間中の変動額合計	8,750	8,750	8,750	12,839	12,839	-	30,339	-	-	30,339
平成 19 年 9 月 30 日残高	1,711,416	1,066,948	1,066,948	959,623	959,623	64	3,737,923	44	44	3,737,968

前事業年度 (自平成 18 年 1 月 1 日 至平成 18 年 12 月 31 日)

(単位:千円)

	株主資本					自己 株式	株主 資本 合計	新株予約権		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				新株 引受 権	新株 予約 権合 計	
		資本準備 金	資本剰余 金合 計	その他利 益剰余 金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合 計					
平成 17 年 12 月 31 日残高	832,539	188,070	188,070	329,265	329,265	64	1,349,810	44	44	1,349,855
事業年度中の変動額										
新株の発行	870,127	870,127	870,127				1,740,255			1,740,255
当期純利益				617,518	617,518		617,518			617,518
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								-	-	-
事業年度中の変動額合計	870,127	870,127	870,127	617,518	617,518	-	2,357,773	-	-	2,357,773
平成 18 年 12 月 31 日残高	1,702,666	1,058,198	1,058,198	946,783	946,783	64	3,707,584	44	44	3,707,628

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法	有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左	有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物付属設備 15年 工具器具備品 4年～20年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物付属設備 15年 工具器具備品 2年～20年 (2) 無形固定資産 同左 (3)	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3)
3. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左	貸倒引当金 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前第3四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当第1四半期会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」)(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」)(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来の資本の部の合計に相当する金額は3,684,422千円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当第3四半期会計期間における四半期貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は3,707,584千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
		<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 前事業年度において営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費」は、当事業年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p>

前第3四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当会計期間より、平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却費については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>上記基準への変更につきましては、当第3四半期会計期間より実施しましたので、中間・年度の首尾一貫性を欠くこととなりました。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 (平成18年9月30日)	当第3四半期会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)						
1 有形固定資産の減価償却累計額 221,046 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 298,391 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 246,181 千円						
2 消費税の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、金額的重要性が乏しい為、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	2 同左	2						
3	<p>3 保証債務</p> <p>子会社の仕入先に対する仕入債務に対し債務保証を行っており、保証限度額は以下の通りであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>子会社</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Sozon株式会社</td> <td>50,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50,000</td> </tr> </tbody> </table>	子会社	金額(千円)	Sozon株式会社	50,000	合計	50,000	3
子会社	金額(千円)							
Sozon株式会社	50,000							
合計	50,000							

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																				
<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>受取利息</td> <td>308</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>技術サポート収入</td> <td>5,655</td> <td></td> </tr> </table>	受取利息	308	千円	技術サポート収入	5,655		<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>受取利息</td> <td>5,817</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>技術サポート収入</td> <td>645</td> <td></td> </tr> <tr> <td>為替差益</td> <td>171</td> <td></td> </tr> <tr> <td>パートナー報酬預り金精算収入</td> <td>3,839</td> <td></td> </tr> <tr> <td>出向者収入</td> <td>4,500</td> <td></td> </tr> <tr> <td>パートナー報酬預り金精算収入</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>アフィリエイトマーケティングサービスにおいて、パートナーサイトの不正による報酬であったことが発覚した場合もしくはパートナーサイトのサービス利用停止や解除時の未払報酬残額がパートナー規約等であらかじめ定められた範囲内の場合、当社はパートナーサイトに報酬を支払わないことができるという旨の合意を得ております。当社がECサイトからパートナーに支払うべき成果報酬を受領したのちにこのような事態が発覚した場合、通常支払われなかった報酬はECサイトに返金しております。しかし、返金先のECサイトが解約等の理由で返金に応じない場合には、これら報酬の払い戻しを行わないということをあらかじめ規約や契約等で同意を得ている場合に限り、当社ではこれらの未清算額を収入として計上していません。</p>	受取利息	5,817	千円	技術サポート収入	645		為替差益	171		パートナー報酬預り金精算収入	3,839		出向者収入	4,500		パートナー報酬預り金精算収入			<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>受取利息</td> <td>308</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>技術サポート収入</td> <td>6,307</td> <td></td> </tr> <tr> <td>為替差益</td> <td>3</td> <td></td> </tr> <tr> <td>パートナー報酬預り金精算収入</td> <td>1,956</td> <td></td> </tr> </table> <p>パートナー報酬預り金精算収入 同左</p>	受取利息	308	千円	技術サポート収入	6,307		為替差益	3		パートナー報酬預り金精算収入	1,956	
受取利息	308	千円																																				
技術サポート収入	5,655																																					
受取利息	5,817	千円																																				
技術サポート収入	645																																					
為替差益	171																																					
パートナー報酬預り金精算収入	3,839																																					
出向者収入	4,500																																					
パートナー報酬預り金精算収入																																						
受取利息	308	千円																																				
技術サポート収入	6,307																																					
為替差益	3																																					
パートナー報酬預り金精算収入	1,956																																					
<p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>上場関連費用</td> <td>42,176</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>為替差損</td> <td>177</td> <td></td> </tr> <tr> <td>プロジェクト発足負担金</td> <td>5,892</td> <td></td> </tr> </table> <p>プロジェクト発足負担金</p> <p>アスリート支援を目的としたブルータグプロジェクト有限責任事業組合(以下ブルータグLLP)が設立されるにあたり、ブルータグLLPが運営するサイトへアフィリエイトマーケティングサービスを中心とする当社グループのサービスの提供を予定していた当社が、サイト製作等の設立準備費用の一部を負担したものであります。なお、当社はブルータグLLPへの出資は行っていません。</p>	上場関連費用	42,176	千円	為替差損	177		プロジェクト発足負担金	5,892		<p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1,296</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>株式交付費</td> <td>210</td> <td></td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	1,296	千円	株式交付費	210		<p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>上場関連費用</td> <td>42,176</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>株式交付費</td> <td>306</td> <td></td> </tr> <tr> <td>プロジェクト発足負担金</td> <td>5,892</td> <td></td> </tr> </table> <p>プロジェクト発足負担金</p> <p>アスリート支援を目的としたブルータグプロジェクト有限責任事業組合(以下ブルータグLLP)が設立されるにあたり、ブルータグLLPが運営するサイトへアフィリエイトマーケティングサービスを中心とする当社グループのサービスの提供を予定していた当社が、サイト製作等の設立準備費用の一部を負担したものであります。なお、当社はブルータグLLPへの出資は行っていません。</p>	上場関連費用	42,176	千円	株式交付費	306		プロジェクト発足負担金	5,892													
上場関連費用	42,176	千円																																				
為替差損	177																																					
プロジェクト発足負担金	5,892																																					
貸倒引当金繰入額	1,296	千円																																				
株式交付費	210																																					
上場関連費用	42,176	千円																																				
株式交付費	306																																					
プロジェクト発足負担金	5,892																																					

前第 3 四半期会計期間 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当第 3 四半期会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)
3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 49,512 千円 子会社清算益 42,822	3 特別利益のうち主要なもの 商標権譲渡益 1,572 千円 外形標準課税還付金 14,824	3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 50,453 千円 子会社清算益 42,822
4 特別損失のうち主要なもの 本社移転費用 37,026 千円	4 特別損失のうち主要なもの 開発拠点撤退費用 22,672 千円 開発拠点撤退費用 開発拠点撤退費用22,672千円は、開発拠点 のロシアからフィリピンへの移転に伴い発 生した業務委託先従業員解雇手当20,560千 円及び固定資産処分費用2,111千円を計上し たものであります。	4 特別損失のうち主要なもの 関係会社株式評価損 280,141 千円 長期前払費用一時償却額 40,513 本社移転費用 37,026 長期前払費用一時償却額 長期前払費用一時償却額40,513千円は、当 社と外部ソフトウェア開発業者との間で平 成17年11月に締結しておりました「ソフトウ ェアライセンス契約」を契約期間満了前に早 期契約解除する方針に伴い、既支払額の未経 過分を一時償却したものであります。
5 当第 3 四半期会計期間における税金 費用については、簡便法による税効果 会計を適用しているため、法人税等調 整額は「法人税、住民税及び事業税」 に含めて表示しております	5 同左	5
6 減価償却実施額 有形固定資産 62,371 千円 無形固定資産 48,607	6 減価償却実施額 有形固定資産 60,332 千円 無形固定資産 97,930	6 減価償却実施額 有形固定資産 87,296 千円 無形固定資産 80,199

(四半期株主資本等変動計算書関係)

前四半期会計期間 (自平成 18 年 1 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当四半期会計期間増加 株式数(株)	当四半期会計期間減少 株式数(株)	当四半期会計期間末株 式数(株)
普通株式	7			7
合計	7			7

当四半期会計期間 (自平成 19 年 1 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当四半期会計期間増加 株式数(株)	当四半期会計期間減少 株式数(株)	当四半期会計期間末株 式数(株)
普通株式 (注)	7	7		14
合計	7	7		14

(注) 普通株式の増加 7 株は、平成 19 年 1 月 1 日付で行った株式分割(1 : 2)によるものであります。

前事業年度 (自平成 18 年 1 月 1 日 至平成 18 年 12 月 31 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	7			7
合計	7			7

(リース取引関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>当第3四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>37,925</td> <td>2,633</td> <td>35,291</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,925</td> <td>2,633</td> <td>35,291</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	当第3四半期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	37,925	2,633	35,291	合計	37,925	2,633	35,291	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>当第3四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>37,925</td> <td>8,954</td> <td>28,970</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,925</td> <td>8,954</td> <td>28,970</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	当第3四半期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	37,925	8,954	28,970	合計	37,925	8,954	28,970	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>37,925</td> <td>4,213</td> <td>33,711</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,925</td> <td>4,213</td> <td>33,711</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	37,925	4,213	33,711	合計	37,925	4,213	33,711
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	当第3四半期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具備品	37,925	2,633	35,291																																			
合計	37,925	2,633	35,291																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	当第3四半期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具備品	37,925	8,954	28,970																																			
合計	37,925	8,954	28,970																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具備品	37,925	4,213	33,711																																			
合計	37,925	4,213	33,711																																			
<p>(2) 未経過リース料四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>5,865</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>29,566</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35,432</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	5,865	千円	1年超	29,566		合計	35,432		<p>(2) 未経過リース料四半期末残高相当額等 未経過リース料四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>6,066</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23,499</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,566</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	6,066	千円	1年超	23,499		合計	29,566		<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>5,915</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28,068</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,984</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	5,915	千円	1年超	28,068		合計	33,984										
1年以内	5,865	千円																																				
1年超	29,566																																					
合計	35,432																																					
1年以内	6,066	千円																																				
1年超	23,499																																					
合計	29,566																																					
1年以内	5,915	千円																																				
1年超	28,068																																					
合計	33,984																																					
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,905</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,633</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>412</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,905	千円	減価償却費相当額	2,633		支払利息相当額	412		<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,229</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,740</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>811</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5,229	千円	減価償却費相当額	4,740		支払利息相当額	811		<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,648</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,213</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>707</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,648	千円	減価償却費相当額	4,213		支払利息相当額	707										
支払リース料	2,905	千円																																				
減価償却費相当額	2,633																																					
支払利息相当額	412																																					
支払リース料	5,229	千円																																				
減価償却費相当額	4,740																																					
支払利息相当額	811																																					
支払リース料	4,648	千円																																				
減価償却費相当額	4,213																																					
支払利息相当額	707																																					
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																				
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																				
	<p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>																																				

(有価証券関係)

前第 3 四半期会計期間末 (平成18年 9 月30日)	当第 3 四半期会計期間末 (平成19年 9 月30日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左	同左

(1 株当たり情報)

前第 3 四半期会計期間 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当第 3 四半期会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)								
1 株当たり純資産額 39,774.40 円 1 株当たり第 3 四半期 純利益 6,997.44 円 潜在株式調整後 1 株当 たり第 3 四半期純利益 6,591.76 円	1 株当たり純資産額 19,776.75 円 1 株当たり第 3 四半期 純利益 68.19 円 潜在株式調整後 1 株当 たり第 3 四半期純利益 66.72 円 当社は、平成19年 1 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと 仮定した場合の 1 株当たり情報については、 それぞれ以下の通りであります。	1 株当たり純資産額 39,690.24 円 1 株当たり当期純利益 6,960.66 円 潜在株式調整後 1 株当 たり当期純利益 6,547.47 円								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前第 3 四半期会計 期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 株当たり純資産 額 19,887.20円</td> <td>1 株当たり純資産 額 19,845.12円</td> </tr> <tr> <td>1 株当たり第 3 四 半期純利益 3,498.72円</td> <td>1 株当たり当期純 利益 3,480.33円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1 株当たり第 3 四半 期純利益 3,295.88円</td> <td>潜在株式調整後 1 株当たり当期純利 益 3,273.72円</td> </tr> </tbody> </table>	前第 3 四半期会計 期間	前事業年度	1 株当たり純資産 額 19,887.20円	1 株当たり純資産 額 19,845.12円	1 株当たり第 3 四 半期純利益 3,498.72円	1 株当たり当期純 利益 3,480.33円	潜在株式調整後 1 株当たり第 3 四半 期純利益 3,295.88円	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利 益 3,273.72円	
前第 3 四半期会計 期間	前事業年度									
1 株当たり純資産 額 19,887.20円	1 株当たり純資産 額 19,845.12円									
1 株当たり第 3 四 半期純利益 3,498.72円	1 株当たり当期純 利益 3,480.33円									
潜在株式調整後 1 株当たり第 3 四半 期純利益 3,295.88円	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利 益 3,273.72円									

(注) 1 株当たり第 3 四半期(当期)純利益金額または 1 株当たり第 3 四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり第 3 四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
1株当たり第3四半期(当期)純利益金額			
第3四半期(当期)純利益(千円)	609,956	12,839	617,518
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る第3四半期(当期)純利益 (千円)	609,956	12,839	617,518
期中平均株式数(株)	87,169	188,290	88,716
潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期) 純利益金額			
第3四半期(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	5,365	4,153	5,599
(うち新株予約権)	(5,365)	(4,153)	(5,581)
(うち新株引受権付社債)	(-)	(-)	(18)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり第3四半期(当期)純利益金額の算定 に含めなかった潜在株式の概要	(-)	(1)旧商法第280条ノ20及び 21の規定によるストック・オ プション(新株予約権) 第5回新株予約権 目的となる株式の数 34株 行使価格 132,500円 第6回新株予約権 目的となる株式の数 1,312株 行使価格 155,000円 (2)旧商法等改正整備法第 19条第2項の規定により新 株予約件つき社債とみなさ れる新株引受権付社債 第2回無担保新株引受権付社 債 目的となる株式の数 100株 行使価格 119,359円	(-)

(重要な後発事象)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)												
該当事項はありません。	同左	<p>1. 株式分割について</p> <p>平成18年12月15日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成19年1月1日をもって、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1)分割の方法</p> <p>平成18年12月31日(日曜日)(ただし当日及び前日は株主名簿管理人の休業日につき、実質上は平成18年12月29日(金曜日))最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>(2)分割により増加する株式数</p> <p>普通株式 93,420株</p> <p>なお、この株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たりの情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="1046 999 1458 1563"> <thead> <tr> <th data-bbox="1046 999 1254 1077">前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</th> <th data-bbox="1254 999 1458 1077">当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1046 1077 1254 1155">1株当たり純資産額</td> <td data-bbox="1254 1077 1458 1155">1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1046 1155 1254 1189">7,977.32円</td> <td data-bbox="1254 1155 1458 1189">19,845.12円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1046 1189 1254 1267">1株当たり当期純利益</td> <td data-bbox="1254 1189 1458 1267">1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1046 1267 1254 1301">526.36円</td> <td data-bbox="1254 1267 1458 1301">3,480.33円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1046 1301 1254 1563">なお、当社の株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については記載しておりません。</td> <td data-bbox="1254 1301 1458 1563">潜在株式調整後1株当たり当期純利益 3,273.72円</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	7,977.32円	19,845.12円	1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益	526.36円	3,480.33円	なお、当社の株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 3,273.72円
前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)													
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額													
7,977.32円	19,845.12円													
1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益													
526.36円	3,480.33円													
なお、当社の株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 3,273.72円													